

決算公告

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,014,090	流動負債	2,667,852
現金預金	1,720,101	買掛金	380,993
売掛金	662,831	1年内に返済予定の長期借入金	50,000
商品及び製品	431,423	未払金	66,314
貯蔵品	17	未払費用	14,194
前渡金	173,826	未払法人税等	229,510
前払費用	2,734	預り金	811,027
未収入金	13,584	関係会社預り金	703,920
短期差入保証金	17,550	リース債務	309,514
貸倒引当金	△ 8,319	賞与引当金	29,762
その他流動資産	340	未払役員賞与	13,400
		その他流動負債	59,214
固定資産	1,218,894	固定負債	717,347
有形固定資産	852,608	長期借入金	0
建物	16,225	長期リース債務	580,983
建物付属設備	38,048	長期資産除却債務	121,621
構築物	0	役員退職慰労引当金	5,850
工具器具備品	4,918	その他固定負債	8,891
リース資産	793,416		
		負債合計	3,385,199
無形固定資産	157,678	(純資産の部)	
ソフトウェア	157,678	株主資本	847,785
投資その他の資産	208,607	資本金	100,000
投資有価証券	75,520	資本剰余金	176,914
長期差入保証金	66,709	その他資本剰余金	176,914
保険積立金	18,710	利益剰余金	570,870
長期繰延税金資産	47,668	利益準備金	0
		その他利益剰余金	177,925
		繰越利益剰余金	177,925
		当期利益	392,945
		純資産合計	847,785
資産合計	4,232,984	負債・純資産合計	4,232,984

損 益 計 算 書

〔 自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
(売 上 高)	5,569,274	5,569,274
(売 上 原 価)	4,176,116	4,176,116
(売 上 総 利 益)		1,393,158
販売費及び一般管理費		765,383
営 業 利 益		627,774
営 業 外 収 益		11,669
受 取 利 息 配 当 金	9	
受 取 賃 借 料	11,400	
そ の 他	259	
営 業 外 費 用		32,312
支 払 利 息	1,583	
賃 貸 費 用	12,397	
為 替 差 損	18,332	
そ の 他	0	
経 常 利 益		607,130
特 別 利 益		0
固 定 資 産 売 却 益	0	
そ の 他 特 別 利 益	0	
特 別 損 失		50
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	50	
そ の 他 特 別 損 失	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		607,080
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	243,957	
法 人 税 等 調 整 額	△ 29,822	214,135
当 期 純 利 益		392,945

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① その他の有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……………先入先出法および売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………イ. 法人税法の規定に基づく定率法

ロ. 平成10年4月1日以降に取得した建物については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ハ. 建物付属設備及び工具器具備品のうち、ホテル客室ソリューションシステムについては、定額法によっております。

無形固定資産……………法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、委託設置に関するリース資産については、経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

当社は主要な事業としてホテル客室ソリューション及び決済ソリューションサービスの提供及び商品販売を行っており、顧客との契約に基づいて出荷基準、検収基準、役務提供完了基準により計上してしております。

(5) 消費税の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当社は従業員退職制度について、ベネフィット・ワン企業年金基金制度に加入しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	17,418株	－株	－株	17,418株